

# 貸 借 対 照 表

令和7年3月31日

(単位：円)

資産の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産		73,698,194,780	69,531,543,953	4,166,650,827
有形固定資産		45,210,008,127	46,325,248,926	△ 1,115,240,799
土地		17,158,259,955	16,561,249,955	597,010,000
建物		22,390,077,331	23,843,247,158	△ 1,453,169,827
構築物		1,393,241,528	1,568,898,911	△ 175,657,383
教育研究用機器備品		1,394,284,789	1,447,501,549	△ 53,216,760
管理用機器備品		122,809,903	138,477,021	△ 15,667,118
図書		2,738,823,149	2,760,097,227	△ 21,274,078
車両		3,314,472	5,777,105	△ 2,462,633
建設仮勘定		9,197,000	0	9,197,000
特定資産		25,459,429,017	20,464,118,898	4,995,310,119
第3号基本金引当特定資産		28,000,000	28,000,000	0
退職給与引当特定資産		1,331,960,656	1,331,960,656	0
減価償却引当特定資産		20,363,138,439	15,064,641,114	5,298,497,325
財政調整資金引当特定資産		3,690,924,101	3,993,001,607	△ 302,077,506
奨学資金引当特定資産		45,405,821	46,515,521	△ 1,109,700
その他の固定資産		3,028,757,636	2,742,176,129	286,581,507
水利権		0	3,000,000	△ 3,000,000
電話加入権		5,961,956	5,961,956	0
施設利用権		1,586,315	1,800,201	△ 213,886
ソフトウェア		22,187,977	19,421,795	2,766,182
有価証券		2,785,072,049	2,498,000,586	287,071,463
出資金		2,250,000	2,250,000	0
保証金		468,000	518,000	△ 50,000
積立保険料		203,979,249	203,971,501	7,748
協会等預け金		7,252,090	7,252,090	0
流動資産		4,546,176,378	6,174,300,367	△ 1,628,123,989
現金預金		3,230,269,361	4,360,591,521	△ 1,130,322,160
未収入金		630,356,509	524,502,412	105,854,097
有価証券		501,530,520	1,101,253,424	△ 599,722,904
前払金		177,107,607	182,950,658	△ 5,843,051
貯蔵品		5,039,848	3,652,409	1,387,439
仮払金		1,872,533	1,349,943	522,590
資産の部合計		78,244,371,158	75,705,844,320	2,538,526,838
負債の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債		4,520,221,699	4,686,056,898	△ 165,835,199
長期借入金		2,276,570,000	2,528,480,000	△ 251,910,000
退職給与引当金		2,236,892,859	2,155,335,978	81,556,881
長期未払金		6,758,840	2,240,920	4,517,920
流動負債		3,243,961,065	3,110,047,406	133,913,659
短期借入金		251,910,000	251,910,000	0
未払金		463,850,044	379,096,066	84,753,978
前受金		2,163,299,300	2,088,157,250	75,142,050
預り金		364,901,721	390,884,090	△ 25,982,369
負債の部合計		7,764,182,764	7,796,104,304	△ 31,921,540
純資産の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金		72,722,961,196	71,470,205,437	1,252,755,759
第1号基本金		71,810,961,196	70,558,205,437	1,252,755,759
第3号基本金		28,000,000	28,000,000	0
第4号基本金		884,000,000	884,000,000	0
繰越収支差額		△ 2,242,772,802	△ 3,560,465,421	1,317,692,619
翌年度繰越収支差額		△ 2,242,772,802	△ 3,560,465,421	1,317,692,619
純資産の部合計		70,480,188,394	67,909,740,016	2,570,448,378
負債及び純資産の部合計		78,244,371,158	75,705,844,320	2,538,526,838

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学及び短大の教職員並びに、高等学校以下の職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 3,069,193,500 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。高等学校以下の教員に係る退職給与引当金については、みなし退職年齢未満の者は、期末要支給額が（公社）静岡県私学協会及び（公財）静岡県私立幼稚園退職基金財団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。みなし退職年齢以上の者は、期末要支給額を計上している。

役員退任慰労金支給に備えるため、期末要支給額 131,808,081 円の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のものについて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金（修学旅行預り金は除く）及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

30,613,512,355 円

4. 徴収不能引当金の合計額

65,130 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土 地	4,916,927,105 円
建 物	3,393,992,860 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

2,542,147,430 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度（令和 7 年 3 月 31 日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,981,642,049	7,434,148,404	4,452,506,355
（うち満期保有目的の債券）	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	25,592,593,060	24,438,588,000	△1,154,005,060
（うち満期保有目的の債券）	( 0 )	( 0 )	( 0 )
合 計	28,574,235,109	31,872,736,404	3,298,501,295
（うち満期保有目的の債券）	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価のない有価証券	5,430,000		
有価証券合計	28,579,665,109		

## ②明細表

(単位：円)

種 別	当年度（令和7年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	26,395,139,594	25,242,558,000	△1,152,581,594
株式	0	0	0
投資信託	2,179,095,515	6,630,178,404	4,451,082,889
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	28,574,235,109	31,872,736,404	3,298,501,295
時価のない有価証券	5,430,000		
有価証券合計	28,579,665,109		

## (2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	34,244,015 円	15,017,332 円

## (3)関連当事者との取引

当法人は日本私立学校振興・共済事業団からの借入（期末残高 53,310,000 円）に対して理事長 木宮健二より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。